

県内の市町村では、少子高齢化などに伴う小・中学校の統廃合などにより、利用されない公共施設等が発生する一方、当該施設を活用した様々な企業活動が行われています。県では市町村の情報を集約し、情報発信することなどにより、空き公共施設への企業誘致に向けた取組を進めております。是非、御社でも活用をご検討ください。

◇ 最新の物件・公募情報などを、県のホームページに掲載しています。是非ご覧ください。

HPはこちら ⇒

千葉県 空き公共施設 検索

<https://www.pref.chiba.lg.jp/rich/akikoukyou.html>



空き公共施設の魅力 ◎県内の活用事例は別紙のとおりです

①低コストでの立地、企業活動が可能

- ◎ 一般的な市場価格より低廉な価格で賃貸・購入ができます。
- ◎ 既存施設の活用により、設備投資に係るコストの圧縮を図ることができます。
- ※ 保有市町村の意向により、賃貸・売却それぞれの事例があります。
- ※ 見合いとして地域貢献要素を含んだ利活用方法の提案が求められる可能性があります。



旧岬学校給食センター（いすみ市）
○コスモ食品(株)（東京都大田区）
・食品、調味料等の製造・販売

②空き公共施設ならではの施設の活用

- ◎ 教室にとどまらず、校庭や体育館などを活用した幅広い事業の展開が可能です。



旧長南小学校（長南町）
○リングロー(株)（東京都豊島区）
・P Cの修理、販売、サポート

③親しみのあるノスタルジックな「雰囲気」

- ◎ 廃校を中心に、学校の雰囲気・施設を活用した宿泊・観光施設の立地が進んでいます。

④企業の知名度向上やイメージアップ

- ◎ 新聞など、各種メディアに活用事例が取り上げられるケースが増加しています。
- ◎ 住民説明会などの機会を通じて、地域における知名度が向上します。

ご注意いただきたい点 ◆市町村の所有施設につき、民間企業間の不動産取引とは異なるルールが存在します◆

①立地までの手続き・期間の問題

- ・公募への応募状況や提案内容によっては、落選となるリスクが存在します。
- ・優先交渉権者となっても、議会への提案などの事務手続きにより実際の立地まで時間がかかります。
- ※公募から立地に至る一般的なプロセス・時間については下記参考のとおりです。

②立地する施設の管理コスト等の負担

- ・賃料のほか、光熱水費や施設の維持管理に係るコストを負担する場合があります。
- ※施設の老朽化へ対応するための修繕費の負担についても、市町村との協議により負担が発生することがあります。

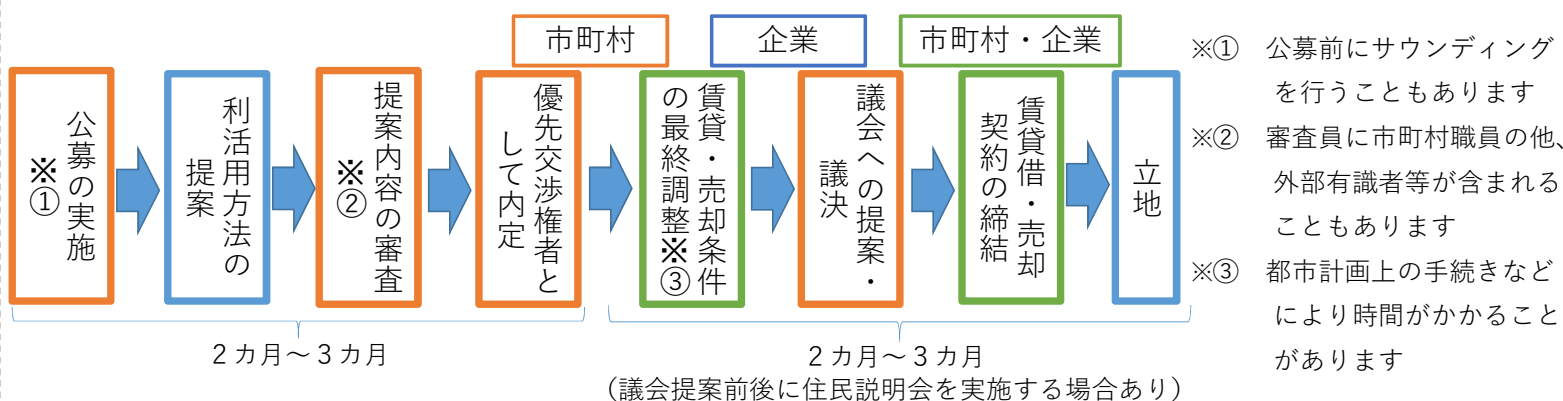
③事業内容と立地する施設規模とのミスマッチ

- ・事業内容に関わらず、施設全体での賃貸、売却を条件とする物件もあります。
- ※施設の未使用部等をシェアオフィスとして他社に貸し出している事例も存在します。

④立地後の市町村の行政運営への協力

- ・投票所や避難所などとして、立地後にも随時市町村の行政運営への協力を求められる可能性があります。

[参考]公募～立地に至るプロセス



千葉県 空き公共施設等活用可能施設

空き公共施設 25施設
令和2年12月末現在 (16市町)

青枠の施設はシェアオフィスやイベント会場として利用可能

富里市

①洗心小学校



②保健センター



山武市

③日向小学校



④蓮沼幼稚園



君津市

⑤亀山保育園



勝浦市

シェアキャンパス
清海学園



鴨川市

⑥主基小学校



⑦江見小学校



鴨川市

里山オフィス



南房総市

⑧富山臨海学園



長南町

長南集学校



長南町

⑪長南幼稚園



⑫長南小学校

西側校舎



いすみ市

⑬市民ギャラリー



⑭中川小学校



白子町

⑮労災リハビリテーション



香取市

⑨八都小学校



⑩八都第二小学校



⑪府馬小学校



⑫第一山倉小学校



⑬山倉小学校



東庄町

⑭東城小学校



横芝光町

⑮南条小学校



匝瑳市

⑯給食センター



大網白里市

⑰庄ぜん(市有)



銚子市

さるだ学集館



茂原市

⑱新治保育所



⑲給食共同調理場



⑳図書館



これまでの企業立地の実績など(令和2年3月末現在)

空き公共施設等に企業等が立地した実績のある県内市町村

[企業誘致の実績・効果]

4年間で13市町村に28企業が進出したことにより、20施設の活用^①に成功したほか、地域に339名の雇用を創出
 ※年度毎の実績は以下のとおりです

年度	実績 (施設数)(雇用数)	市町村名
H28	3市町、5企業 (3施設)(35名)	南房総市、勝浦市、栄町
H29	5市町、7企業 (7施設)(187名)	いすみ市、大多喜町、長南町、 南房総市、睦沢町
H30	4市町、10企業 (4施設)(47名)	鴨川市、勝浦市、長南町、 長柄町
R1	5市町村、6企業 (6施設)(70名)	九十九里町、長生村、南房総市、 君津市、銚子市

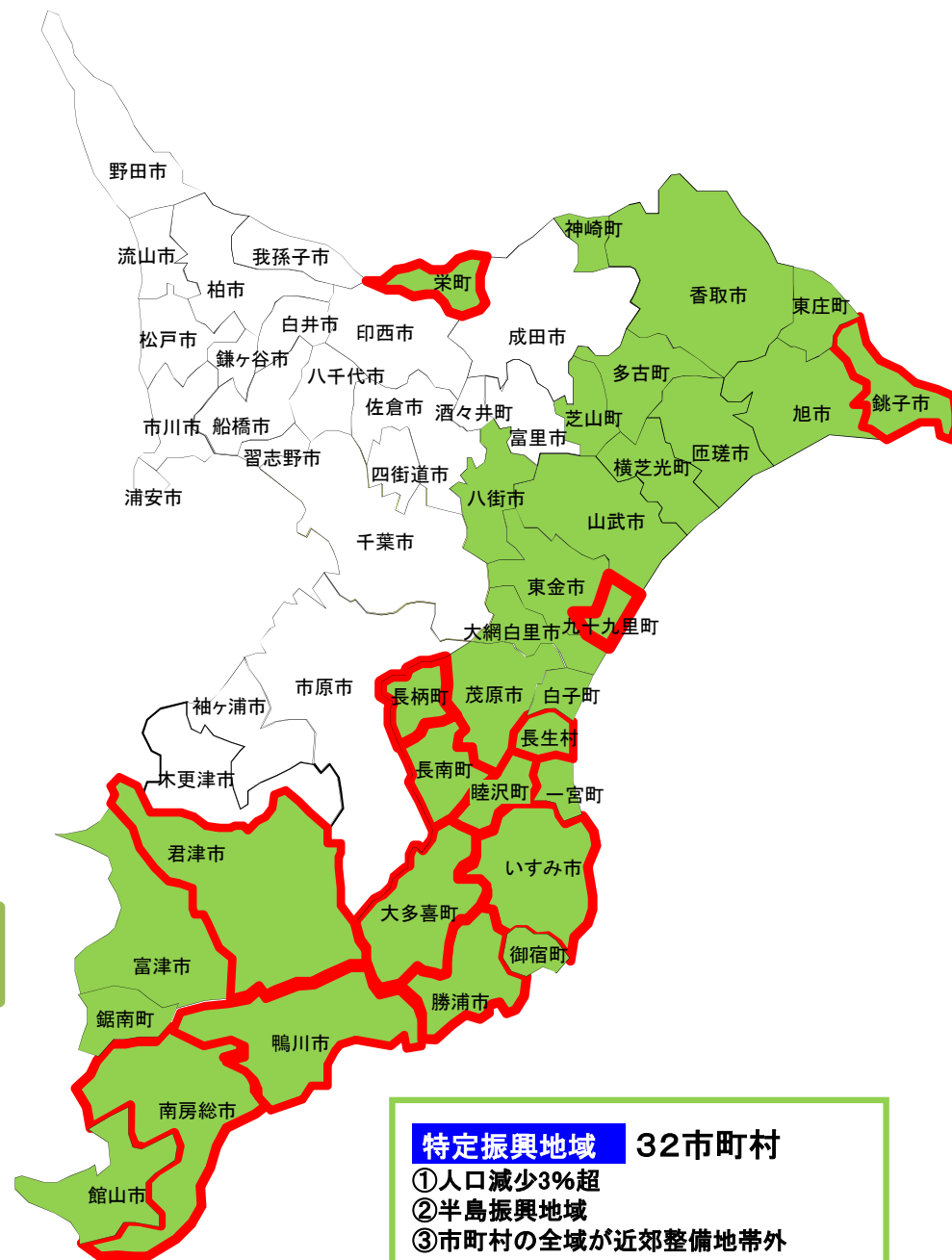
参考: 空き公共施設の改修に係る県の補助金が活用できる市町村※(32市町村) ※特定振興地域

[補助金の概要]

市町村が施設の修繕工事を行う場合、工事に係る費用の一部を県が市町村へ補助することができます。

(補助上限額: 1,500万円 補助率1/2)

※雨漏りへの対応や外壁の補修など老朽化に起因する修繕が対象となります



特定振興地域 32市町村

- ①人口減少3%超
- ②半島振興地域
- ③市町村の全域が近郊整備地帯外